

市議会だより

No.217

2023.2.1発行

ひがしまつやま



写真：県立松山女子高校美術部の皆さんと大絵馬

県立松山女子高校美術部の皆さんが、今年の干支「卯」を描いた大絵馬を制作し、箭弓稲荷神社に奉納しました。



12月定例会

議案の概要…………… 2～3
 審議結果一覧…………… 4
 委員会審査の概要…………… 5～6
 市政に対する一般質問…………… 7～13
 一般質問一覧表…………… 14

※12月定例会の傍聴者数は89人でした。

お知らせ

- ☆次回の本会議は2月17日(金)から開催される予定です。詳しい日程は、市議会ホームページでお知らせします。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。
- ☆本会議開催時には、東松山市ホームページにある市議会から、ライブ映像が配信されています。また、これまでの議会の一般質問や市長の答弁などを閲覧することができます。

<http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/shisei/shigikai/>
 TEL:0493-21-1418 (議会事務局直通)



12月
定例会

定例会が11月28日から12月22日までの会期25日間で開かれました。この定例会では、市長から提出された議案21件を審議しました。

市長が提出した議案

◆専決処分(令和4年度 一般会計補正予算(第5号))

物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援を緊急に図るとともに、新型コロナウイルススワクチン接種体制を早期に確保するため、歳入歳出予算の総額にそれぞれ9億7944万9千円を追加し、予算の総額を344億4605万7千円とする専決処分をしたものです。

歳出の主なものとして、電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して1世帯あたり5万円の給付や、保育所等への支援金についての費用を計上したものです。

◆個人情報保護に関する法律施行条例の制定

個人情報保護の保護に関する法律改正に伴い、新たに条例を制定するものです。

◆職員の定年等に関する条例等の改正等

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年の年齢を段階的に引き上

げるとともに、管理監督職務上限年齢制や定年前再任用短時間勤務制のほか、60歳に到達する職員に対する情報提供、意思確認制度にかかる規定を設けるもの等です。

◆個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の改正

生活保護における医療扶助のオンライン資格確認が導入されることに伴い、生活保護法の規定に準じて行う外国人に対する保護に関する事務報の利用を新たに開始するため所要の改正を行うものです。

◆職員定数条例の改正

市民病院の今後の医療機能の拡充に伴い、医師、看護師など病院事業にかかわる職員定数を180人から250人に改めるものです。

◆手数料条例の改正

建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進、その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導すべき基準の一部が改正されたことに伴い、手数料条例の一部を改正し、低炭素建築物認定の申請に関する手数料の規定を改めるものです。



◆請負契約締結の変更

R3松高前通線(箭弓町三丁目ほか)道路築造工事について、伊田テクノス株式会社との請負契約締結の一部を変更するものです。請負金額は3億1295万円から440万6600円減額し、3億854万3400円とするものです。

主な変更内容は、土留め工において施工条件の一部に変更が生じたことから、鋼矢板の圧入を当初9m超え12m以下としていたものを、6m超え9m以下に変更するものです。

◆財産の処分

都幾川の河川改良復旧工事へ用地を提供するため、議決を求めるものです。

◆令和4年度 一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億1248万9千円を追加し、予算の総額を347億5854万6千円とするものです。

歳出の主なものとして、民生費は、生活保護を受給する高齢者の増加に伴う医療扶助、介護扶助の増加分や保育施設における感染拡大防止の消耗品・備品購入に対する補助金の費用を計上するものです。

教育費は、燃料費の高騰に伴い市内小中学校等の電気料、ガス使用料にかかる費用を計上するものです。

◆令和4年度 病院事業会計補正予算(第3号)

新型コロナウイルス感染症対策に

かかる補助金の受入れ及び薬品や医療機器の購入費用を計上するもので、収益的収入に2億674万4千円、収益的支出に2億547万5千円、資本的収入に1億5350万円、資本的支出に1億5354万1千円を増額するものです。

◆令和4年度 水道事業会計補正予算(第2号)

動力費や県水受水費の増加に伴い、収入と支出を補正するもの及び債務負担行為を設定するものです。

◆令和4年度 下水道事業会計補正予算(第2号)

動力費の増加に伴い、支出を補正するものです。

◆一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の改正

人事院勧告、埼玉県人事委員会勧告に鑑み、一般職職員の給料、勤勉手当、市長、副市長、教育長及び市議会議員の期末手当を改定するものです。

主な改正内容は、大卒初任給を3千円引き上げ、一般職職員の勤勉手当の支給月数を年間0・1か月引き上げ、期末勤勉手当の年間支給月数を4・4か月に改定し、市長、副市長、教育長及び市議会議員の期末手当の支給月数を年間0・1か月引き上げ、年間支給月数を一般職職員と同じ4・4か月に改定するものです。

◆令和4年度 一般会計補正予算(第7号)

◆令和4年度 高坂駅東口第一土地

区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

◆令和4年度 水道事業会計補正予算(第3号)

◆令和4年度 下水道事業会計補正予算(第3号)

給与改定に加えて、当初予算計上後の職員の人事異動等による増減について調整を行ったものです。

◆人権擁護委員候補者の推薦

現委員である高野正秀氏、上野修氏、横田慈子氏の任期満了に伴い、引き続き高野正秀氏、上野修氏を、新たに小藤恵美子氏を推薦するに当たり、意見を求めるものです。

◆固定資産評価審査委員会委員の選任

現委員である加島克美氏の任期満了に伴い、引き続き同氏を選任するに当たり、同意を求めるものです。

陳情

◆空き家・空き地等の有効活用に限定了した宅地建物取引士証の提示による固定資産評価証明書書の交付に関する件 ほか1件

〈陳情者〉埼玉県宅建政治連盟

埼玉西部地区
地区長 横田 等

◆感染症対策における子どもの権利を求める陳情

〈陳情者〉埼玉有志子どもの笑顔を守る会(東松山市代表)

金子 絵里奈
千代田 尚樹

行政視察

厚生文教常任委員会 11月15日

サイエンスドクター事業 (群馬県桐生市)

桐生市では、群馬大学の大学院生をサイエンスドクターとして市内中学校に派遣し、理科授業の充実を図ることで、子どもたちの科学に対する関心を高め将来の地域産業を支える人材を育成している。現在では幼稚園、小学校へも活動の場を広げ、継続的な支援を行っている。



向井千秋記念子ども科学館「ROCKET」事業 (群馬県館林市)

東京大学先端科学技術研究センターが取り組んでいる異才発掘プロジェクトROCKETと館林市、向井千秋記念子ども科学館が連携し、現状の教育環境に馴染めずに悩みを抱えている子どもたちに新しい学びの場を提供し、個性にあった支援を実施することにより、子どもたちが自立していく力を養う取組を行っている。令和3年度で東京大学先端科学技術研究センターの学術指導は終了したが、ノウハウを生かし令和4年度からは日本遺産「里沼」がテーマのプログラムを実践している。

方法については消毒効果や安全性等を検証し、平成29年4月からエコ次亜設備を本格運用している。

導入効果として、「浸出水の安定した処理が可能となった」、「維持管理費用が削減された」、「CO2排出量が削減された」等がある。

バリクリーン (愛媛県今治市)

今治市クリーンセンター(通称バリクリーン)は、今治、大島、伯方、大三島のごみ処理施設を合併し、平成30年から稼働している。廃棄物を安全かつ安定的に処理する施設、地域を守り市民に親しまれる施設、環境啓発・体験型学習及び情報発信ができる施設をコンセプトとした21世紀のごみ処理施設のモデルとなっている。



高松丸亀町商店街振興組合 (香川県高松市)

まちの再開発の必要性を感じた青年会が中心となって再開発委員会を発足させ、1992年借地借家法に創設された定期借地権を利用し、土地の所有権と利用権の分離を図った。具体的には、地権者全員同意で限定60年だけ土地の所有権はそのままに利用権を全員で放棄し、自分たちで出資した共同会社がまるごと借り上げる。借り上げた白紙のまちの上に、高齢化社会、人口減に対応する新しいまちづくりをして地域を活性化させ、その利益が地権者に分配される新しいまちの仕組みを作った。

経済建設常任委員会 11月17日~19日

松山方式による塩類リサイクルの取組 (愛媛県松山市)

松山市横谷埋立センターの埋立地から出る浸出水の処理

閉会中の議会の動き

▽行政視察 ▼会議・委員会

【10月】

19日▽全国市議会議長会研究フォーラム(長野県長野市)に会派「市民クラブ」創和会が参加(20日)

26日▽会派「黎明会」が北海道室蘭市「生涯学習センターきらん」、苫小牧市「沼ノ端クリーンセンター」、北広島市「アクア・バイオマスセンター北広島」を視察(28日)

【11月】

2日▽全員協議会、広報広聴委員会

15日▽厚生文教常任委員会が群馬県桐生市「サイエンスドクター事業」、館林市「向井千秋記念子ども科学館「ROCKET」事業」を視察

17日▽経済建設常任委員会が愛媛県松山市「松山方式による塩類リサイクルの取組」、今治市「バリクリーン」、香川県高松市「高松丸亀町商店街振興組合」を視察(19日)

18日▽会派「市民クラブ」が岩手県西磐井郡平泉町「世界農業遺産候補・束稲農法」、宮城県石巻市「震災遺構門脇小学校・大川小学校」を視察(19日)

22日▽全員協議会、議会運営委員会、広報広聴委員会、経済建設常任委員会

27日▽広報広聴委員会

17日▽議会運営委員会が岐阜県可児市・愛知県豊田市「議会ICTの活用」などを視察(18日)

審議結果

番号	件名	審議結果
	【市長提出議案】	
諮問第 2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任(全員賛成)
諮問第 3号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任(全員賛成)
諮問第 4号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任(全員賛成)
議案第63号	東松山市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意(全員賛成)
議案第64号	専決処分について(令和4年度東松山市一般会計補正予算(第5号))	承認(全員賛成)
議案第65号	東松山市個人情報の保護に関する法律施行条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第66号	東松山市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第67号	東松山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第68号	東松山市職員定数条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第69号	東松山市手数料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第70号	請負契約締結の一部変更について	原案可決(全員賛成)
議案第71号	財産の処分について	原案可決(全員賛成)
議案第72号	令和4年度東松山市一般会計補正予算(第6号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第73号	令和4年度東松山市病院事業会計補正予算(第3号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第74号	令和4年度東松山市水道事業会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第75号	令和4年度東松山市下水道事業会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第76号	東松山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第77号	令和4年度東松山市一般会計補正予算(第7号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第78号	令和4年度東松山市高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第79号	令和4年度東松山市水道事業会計補正予算(第3号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第80号	令和4年度東松山市下水道事業会計補正予算(第3号)の議定について	原案可決(全員賛成)

議会個人情報保護条例調査検討特別委員会

12月定例会で、議会の個人情報保護条例制定について調査検討するため、6名の委員で構成する議会個人情報保護条例調査検討特別委員会を設置し、全国市議会議長の作成した条例(例)を基に条例案を取りまとめました。

◇委員長
大山 義一

◇副委員長
鈴木 健一

◇委員
安藤 和俊
利根川 敬行
蓮見 節
村田 文一



謹んでご冥福をお祈りいたします。

令和4年12月24日に岸先氏(享年85歳)が逝去されました。

岸氏は平成7年から平成19年まで3期にわたり市議会議員として在職され、監査委員、議会運営委員長などを歴任し、市政の発展に寄与されました。



常任委員会の審査

12月定例会で各常任委員会へ付託された議案について、12月6日に審査が行われました。

総務常任委員会

職員の定年等に関する条例等の改正

質疑 定年の年齢を段階的ではなく一気に65歳まで引き上げる考え方もあると思うが、段階的な引き上げとした理由は。

答弁 今回の地方公務員の定年は、国家公務員の定年を基準として条例で定めるものとされており、令和3年6月に公布された改正国家公務員法では、職員の定年を段階的に引き上げて65歳にすると定められた。それを受けて、地方公務員法に定める均衡の原則に基づき、国家公務員法と同様に段階的に引き上げたいとするものである。

個人情報の保護に関する法律施行条例の制定

質疑 開示等請求に関する決定期間を14日以内としているが、改正個人情報保護法の規定ではどうなっているか。また、14日以内とした理由は。

答弁 改正個人情報保護法の決定期間は30日以内となっている。対して、決定期間を短くすることで開示等請

求した情報を早く知ることができるようにするため、現行の条例と同じ14日以内とするものである。

質疑 条例では『個人情報保護制度の運用状況を毎年度公表する』とあるが、改正個人情報保護法における運用に関する規定はどうか。

答弁 改正個人情報保護法には、各地方公共団体が運用状況を公表する規定はない。対して、市ではこれまでも個人情報運用状況を毎年6月に公表し、情報公開・個人情報保護審議会に報告しており、この取組を継続したいと考え規定するものである。

請負契約締結の変更

質疑 約400万円の減額となった詳細は。

答弁 鋼矢板圧入の設計変更による約1600万円の減額と、配筋や土留め支保工の変更などにより約1200万円の増額となった部分があり、トータルで約400万円の減額となっている。



現地視察の様子
R3松高前通線道路築造工事

厚生文教常任委員会

個人情報の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の改正

質疑 生活保護受給者全体の人数と生活保護を受けている外国人の数の割合は。

答弁 10月末時点で生活保護受給者は1200人いる。そのうち21人が外国人で割合としては1・75%となっている。

職員定数条例の改正

質疑 病院事業の職員定数を180名から250名に70名増やすとのことだが、この70名の内訳は。

答弁 医師が2名、薬剤師が7名、臨床検査技師が2名、理学療法士が8名、作業療法士が5名、言語聴覚士が2名、視能訓練士が1名、栄養士が1名、診療放射線技師が7名、看護師が32名、社会福祉士が3名、事務職が5名、准看護師がマイナス5名となっている。なお、准看護師のマイナスは現行の6名から今回は1名で積算しているためマイナスとなっている。

質疑 70名増員の内訳の中で看護師が32名とのことだが、この中で感染症の認定看護師を募集する考えはあるか。

答弁 感染症の認定看護師については、全体的に数が少ないため募集しても集まりづらい現実があり、内部

で後進を育てていくことも併せて行っている。なお、認定看護師については糖尿病や手術、医療安全など多岐にわたるため、今後急性期を強化していく上で、ほかの認定看護師も併せて募集と育成を図っていく。

経済建設常任委員会

手数料条例の改正

質疑 低炭素建築物と長期優良住宅の違いは。

答弁 低炭素建築物は、天井、外壁、ガラスなどに断熱効果の高い材質を使用したり、高効率のエアコン、給湯器などを備え、生活や活動に伴って発生する二酸化炭素を抑制するための低炭素化に資する措置を講じている建築物である。

長期優良住宅は、長く住み続けられるという考えで、家族構成によって間取り変更が可能、定期点検を受ける計画を設けるなど、長く使える措置が取られているものである。

質疑 低炭素建築物の認定を受けるのと、どのようなメリットがあるのか。

答弁 住宅ローン金利が0・25%引き下げられ、安価なローンを組めたりする。



予算決算常任委員会の審査

12月定例会で予算決算常任委員会へ付託された議案について、12月6日に各分科会で分担審査を、19日に委員会審査を行いました。

令和4年度 一般会計補正予算
(地域子育て支援拠点補助事業、民間保育園事業、民間学童保育事業、子育て支援センター事業)

質疑 施設改修費の内容は。

答弁 非接触型の水道蛇口の設置、トイレの便器自動洗浄用センサーの設置などを実施する予定である。なお、子育て支援センターソーレについては、そのほか抗菌仕様の畳の張り替えも予定している。



子育て支援センターソーレ

令和4年度 一般会計補正予算 (予防接種事業)

質疑 時間外、休日の協力金ということだが、その内容は。

答弁 医療機関派遣協力金というもので、医療機関の診療時間外または休日集団接種会場へ医師等を派遣した医療機関に対して、医療機関が負担した経費があつた場合に協力金として交付するものである。なお、主な経費は医療機関がその医師に対して負担した派遣手当や旅費などである。

令和4年度 一般会計補正予算 (塵芥処理事業)

質疑 電気代の上昇はクリーンセンターとその他の施設でいくらずつかかるのか。

答弁 クリーンセンターが4846万3千円、西本宿不燃物等埋立地が310万2千円である。

令和4年度 一般会計補正予算 (農林業振興事業)

質疑 省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業費補助金の制度の詳細は。

答弁 県が実施する令和4年度省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業によるもので、燃油高騰の影響を受け、燃油削減に取り組む施設園芸農家に対する補助金である。

施設園芸農家3件に対し、ビニールハウス内の循環ファンや内張りカ

ーテンの設置にかかる費用の2分の1を補助する補助金で、57万6千円を計上するものである。

令和4年度 一般会計補正予算 (学校保守管理事業、市民大学施設管理事業、図書館施設維持管理事業、埋蔵文化財センター運営事業、学校給食事業(直営分))

質疑 教育費に関わる電気料、光熱水費関係の合計額はいくらか。

答弁 教育費全体で光熱水費の増額要求した金額は1億326万8千円である。

質疑 教室の温度設定は何℃か。

答弁 通常20℃に設定していたが、12月1日に各学校へ19℃の設定について通知を发出了した。

質疑 教室の設定温度を20℃から19℃へ1℃下げることによって、どのくらいの経費削減になるか。

答弁 エアコンの設定温度を1℃変えると消費電力は10から13%抑えられると確認している。電気料については、基本料金に合わせて使用量に依りてかかる料金があるため、一概にその割合で金額が削減されるとは限らないが、相当程度の金額が下げられると考えている。



令和4年度 病院事業会計補正予算

質疑 医業外収益と医業費用が増額になった理由は。

答弁 医業外収益は、埼玉県新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金、埼玉県看護職員等処遇改善事業補助金の2つの補助金が当初より増額になったためである。支出については材料費と経費の増額補正となっているが、材料費については特殊な疾患に対する高額医薬品を使用する患者が当初見込みより増えたこと、経費については電気代の高騰を受けたものとなっている。

質疑 感染症病棟改修事業の内容は。

答弁 感染症病棟の改修工事、当初は5階に感染症病棟を移設するのに鉄筋コンクリートの界壁を壊さないものを検討していたが、医師や看護師と検討していく中で、既存の鉄筋コンクリートの界壁を壊して移設するものに見直した結果、今回の増額補正となっている。

令和4年度 水道事業会計補正予算

質疑 都幾川堤防配水管布設替設計等事業について、工事によって給水体制にどのような影響があるのか。

答弁 水道管を断水せずに行う不断水工法を使って工事をするので、水が止まるようなことはない。

質疑 費用の財源は。

答弁 県と負担協定を結び、全額県の負担となる。

岡村 行雄 議員



7月の大雨への対応と防災について

問 避難指示と避難所の開設については、何らかの事情で開設できない場合もあるのではないかと。開設の案内がない避難所を地元の避難者はどう選択すればよいのか。情報の発信は、受け手側に立った適切な措置だったのか。

答 9月議会の答弁で、市民の皆様は「避難すべき場所を適切に判断していたら」と申し上げたのは、災害の程度によっては避難所が被災し開設できない事態もあり、単に最寄りの指定避難所に避難することのみを考えるのではなく、地域外の指定避難所や親戚、知人宅も含めた様々な選択肢を用意しておくことの大切さを共有したいと考えたからである。

問 大地震に襲われ、外が大雨だった場合の対処方法、児童の避難についてはいかがか。

答 複合的な災害を想定した訓練は行っていない。複合的な災害に対応し、その局面において最善の判断ができるようそれぞれの訓練を充実していく。

教育行政について

問 医学教育や医療現場で近年、「コンパッション」が注目されている。「思いやり」を意味する英語だが、一

般的に使われる意味とはやや異なる。「マインドフルネス」と同じく、自分の心身のケアに活用できる技術の一つである。これが欧米で、医療者の燃え尽き防止対策や心の病の治療に使われ、日本でも徐々に導入され始めた。「自分の感覚や感情に気づけないと、患者さんの感覚や感情にも気づけない。逆に、患者さんの苦しみを感じられる人は、その苦しみに巻き込まれて疲弊していくこと」が一部の大学や病院で取り入れられているが、まだ知名度は低い。欧米に比べて自己批判の傾向が強い日本人にこそ、コンパッションは必要である。熱心な若手教員が、適切な指導を受けられずに、強いコンパッションにより、心の病になったりして、教職を離れることは、教育界にとつて大きな損失である。子ども達によりよい環境で学校生活を送れることが大切である。その教員たちを指導できるのが、管理職であり、教育委員会ではないか。

答 いわゆる燃え尽きや、他者に共感し過ぎることによる疲弊などが原因により退職した事例は把握していないが、教育委員会としては、教職員にストレスチェックを実施し、高ストレス者には産業医の面談を行っている。

また、自分を犠牲にすることなく、相手を理解し、寄り添う力を身につけられるようにカウンセリングの技法についての研修会を行っている。

大内 一郎 議員



2023大河ドラマ「どうする家康」で野本藩おこしについて

問 ドラマに登場する徳川家康の家臣・渡辺守綱は、野本藩の事実上の祖である。家康と同じ年(1542年)に現在の愛知県岡崎市で生まれ、豊田市ではマンガDVDが作られるほどの武将である。

野本小学校の隣の無量寿寺の説明板には「13世紀初めに造られた野本氏一族の館跡。初代・野本基員は、源頼朝の信頼厚い武士で、鎌倉時代の歴史書『吾妻鏡』にも登場している」とある。渡辺守綱は16世紀末の1590年、家康の関東入国の際に武蔵の国・野本に3千石の知行地を与えられ野本陣屋を構えたと考えられる。約70年後、守綱の孫・吉綱は野本藩を立ち上げ約40年間存続した。吉綱の重臣に今井弥一右衛門という武将がいるが、野本には渡辺姓・今井姓が多いような気がする。私は、渡辺守綱つながりで、岡崎市や豊田市との積極的な歴史的交流が推進されることを強く願っている。

ドラマで渡辺守綱を演じるのは木村昴(すばる)さんで、ドラえもん、ジャイアントの声優である。去る8月、「鎌倉殿の13人」の比企の尼・草笛光子さんや比企能員・佐藤二朗さんらのトークショーが市民文化センター

で開かれた。もし木村さんを当市にお招きできたなら、きつと子どもたちが大喜びすると思う。行政の積極的働きかけを期待する。

ところで、無量寿寺の境内に大きな石碑がある。裏側には、美濃・関ヶ原、大谷刑部、太閤といった文字が刻まれている。一体、何と書いてあるのか。

答 大谷刑部として知られる大谷吉継は豊臣秀吉の家臣で、1600年関ヶ原の戦いで戦死している。縁者の吉刻が大谷刑部と称して野本村で亡くなった。1820年、子孫の大谷吉郷が祖先のためにこの碑を建てたと書かれている。

教育委員会と同一事務局との明確な区分を

問 教育に関わる事業主体の主語を「教育委員会事務局」としている自治体は。

答 県内西部及び比企地域の市町村ホームページを確認したところ坂戸市・嵐山町・鳩山町・東秩父村などである。

5SとSDGsについて

問 SDGsは、5S(整理・整頓・清掃・清潔・習慣)の進化形である。5Sの進捗を測るものは、いかに習慣づけが定着したかということである。いかがか。

答 定着の割合については、80%程度と感じている。

福田 武彦 議員



市民病院の高度医療と地域医療(ホムドクター)の連携について

問 病院との役割分担や情報技術等を活用した相互の連携について、当市ではどのように進んでいるのか。

答 4月に患者総合支援センターを立ち上げ、専従の看護師・医療ソーシャルワーカー・事務職等を配置して、地域の医療機関や高齢者施設からの紹介患者の受入れと、治療後の退院調整などに積極的に取り組んでいる。今後は、市民病院における脳血管疾患等の急性期機能の専門性を高め、併せて救急診療体制の強化を図ることで地域の開業医や近隣病院との役割分担を明確化するとともに、関係医療機関と協議を行いながら病診・病病連携強化を推進していく。

農業関連政策について

問 遊休農地の解消と担い手の確保について実施している取組は。

答 意欲ある農業者を、将来にわたる地域農業の担い手として定めた「人農地プラン」を現在、市内17地区で作成し、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を推進することで遊休農地の解消を図っている。また、市農業公社等と連携して、就農相談、合同相談会への参加、農業塾などを実施し、担い手の確保・育成に取り組んでいる。

成に取り組んでいる。

同じ住居表示の見直しについて

問 同じ住居番号を使用することで郵便物や宅配便等が誤配達されてしまうなど、日常生活において不便が生じている。枝番号制度を実施している市もあるが、当市でも制度について検討していただけないか。

答 事務処理上の課題等を整理した上で、制度改正に向けて検討する。

適格請求書等保存方式(インボイス制度)について

問 令和5年10月1日から開始されるインボイス制度だが、事業者へ適切なアドバイスをお願いしたい。

答 市内事業者への制度の周知及び対応について、市と商工会が連携し、制度の導入によって混乱が生じないように、事業者に対する情報提供と支援に取り組んでいく。

民間保育園の保育士の処遇改善について

問 市内の保育施設の3分の2以上が民間で、民間保育施設が果たしている役割は非常に大きいものである。保育士の処遇改善についての考えは。

答 独自の取組として、一人当たり月額2万円の補助金を交付している。国庫補助金と合わせて、市独自の補助金で改善を図ってきた。引き続き保育士を含む施設職員の処遇改善を支援していく。

安藤 和俊 議員



東松山市立小・中学校適正規模について

問 先日開催された東松山市立小・中学校適正規模審議会の内容は。

答 小学校第四地域(野本小学校・高坂小学校・桜山小学校)について、平成30年度に通学区を変更した経緯も踏まえ検討した。高坂小学校が学級数において適正規模の基準を上回っているが、児童数が令和8年度から減少し学級数も令和9年度から減少するという推計等から、現時点では推移・推計を慎重に見守ることとし、必要に応じ具体的な方策を検討していくこととまとめられた。

問 小学校全地域で先送りや児童数の推移・推計を見守るとされたが、今後審議会は解散されるのか。

答 今年度末には、これまで検討を行った地域について答申をいただきたいと考えている。その後の審議会の開催については未定だが、引き続き推移・推計を注視する過程において必要に応じ審議会を開催し、検討を行うことは必要であると考える。

問 少人数学級・少人数教育を特色とする大岡小学校にしていることは。

答 一定規模の集団を確保した教育環境を整えたいと考えているが、これまでの経緯を踏まえ、今後子どもたちの学習環境について、関係する保護者や地域の皆様と意見交換を重ねていきたいと考えている。

る保護者や地域の皆様と意見交換を重ねていきたいと考えている。

問 意見交換はいいが、統廃合ではなく持続させるための方策も検討するべき。小学校第二地域について推進計画を先送りとしているが、期限について考えはあるのか。

答 先送りの期限は設けていない。

地域コミュニティの発展の施策について

問 地域コミュニティの課題は。

答 自治会役員等の担い手不足、退会者の増加、会員全体の高齢化、行政からの依頼事項に関する件等の課題があると考える。

問 今後の方策はあるのか。

答 自治会に対してアンケート調査を行い、自治会や市民の皆様と課題解決について検討し、市としてどのような支援ができるかを立案し、自治会等の地域コミュニティの活動しやすい環境整備等を行いながら地域の活性化につなげていきたい。

地域公共交通の再構築について

問 再構築についての考えや計画は。

答 令和5年度を目的地に地域公共交通計画の策定を進めている。計画策定作業の一環として市民アンケートや利用者アンケート、事業者ヒアリングを実施した。利用実態や市民要望等も踏まえ、地域公共交通会議で議論を行い、具体的な施策等の検討を進めていく。

中島 慎一郎 議員



地域要望について

問 国道407号から東平新田自治会館の通学路について、歩道整備を進めていくべきだと思うが、見解は。

答 平成29年度にグリーンベルトを設置したため、歩車道境界プロックによる歩道の整備は予定していない。

問 殿山町・沢口町の月中川沿いに植樹されているハナミズキの伐採や植え替えの予定は。

答 新たにハナミズキを補植する方向で検討している。

問 滑川中流部から上流部においての今後の樹木伐採等の計画は。

答 管理者である東松山県土整備事務所に確認したところ、滑川の樹木伐採は最下流から上流に向かって順次実施しており、今後は角川との合流点付近から野田橋までの区間を令和5年3月頃までに、野田橋より上流部については、令和5年度末までに実施する予定である。

子育て支援について

問 世田谷区の取組を参考に、当市のリフレッシュケットの拡充、あるいは産後タクシーなど多岐にわたって利用できる制度の創設を検討していくべきと考えるが、見解は。

答 多様化する子育て世帯への支援ニーズに対応できるよう、国の交付

金の活用や、県の子育て支援事業との連携などを視野に入れ、さらなる支援の充実を図っていく。

問 子育ての相談申請の一部は電話予約になっている。オンライン予約化を検討していくべきと考えるが、見解は。

答 オンライン予約化に取り組んでいく。

公共施設の複合化について

問 行政コスト、利用者の利便性、子どもたちへの将来的な負担を考えると、市民の関心のある図書館についても市民の意見も十分に踏まえながら、複合化を推し進めていくべき時だと考えるが、市長の見解は。

答 公共施設の維持管理は、長期的スパンで試算をしても明らかのように、現状のままでは相当の費用を要し、将来に市民への多大な負担となつて大きくのしかかってくることを避けなければならず、まさに現段階から検討を進めていかなければならないと思っている。

公共施設の今後のあり方については、議員ご指摘のとおり、市民に十分説明を行い、市民の意見も十分踏まえながら集約、複合化による施設の総量適正化はもとより、効率的な維持管理、運営、施設の有効活用など、中長期的な視点から、将来に負担を先送りしないという決意を持って、関心の多い図書館も含めた公共施設マネジメントに取り組んでいく。

米山 真澄 議員



中学校の部活について

問 「地域移行」が3年後に決まり、現時点の方向性を示してほしい。

答 先月、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(案)」がスポーツ庁、文化庁から示された。令和5年4月以降には県からの方針も示される。市教育委員会としては、地域・各団体と連携し、教職員・家庭の負担に配慮しながら改革を進めていく。

アメーシング・カレッジについて

問 元結婚式場にフリースクールが令和5年春開校するが、市との接点はあるのか。見学・交流等は考えているか。

答 先月に情報提供を受け、必要に応じて連携を取っていく。また、情報収集や視察も行っていく。

スリーテーマーチについて

問 交通安全協会ボランティアの処遇改善について、どう考えているか。

答 交通整理については、立哨場所の見直しなど、従事する方々の負担軽減を検討していく。

市の川通線(市道第12号線)について

問 市の川小(西)交差点の西側付近

でのUターン防止に、赤いポールを10m、20m延長して設置するとういのではないかと。

答 車線分離標の追加について交通管理者の東松山警察署と地域住民の意見を聞き、設置に向けて検討していく。

公用車について

問 バック運転する時に警笛音を導入し、交通安全の一助にすべきと考えるが。

答 メーカーにより「バックブザー」「バックアラーム」と呼ばれ、交通事故防止に役立つと考える。今後は導入可能な車種や夜間などに音を消す機能等を研究し、計画的に導入を進めていく。

胃がんの予防について

問 若いうち、できれば中学生のうちにピロリ菌の検査をして、確認されれば除菌することが、胃がん予防につながるかとされている。市としてかかる費用を補助することはできないか。

答 厚生労働省の令和2年3月の報告書で「死亡率減少という利益が明らかになされていない。」等の評価が出ているので、現時点で助成の対象とは考えていない。今後の研究結果に基づきガイドラインの見直しなどの動向を注視していく。また、広報紙やホームページ等を活用し、胃がん予防の周知啓発に取り組んでいく。

坂本 俊夫 議員



東松山市役所について

問 東松山市公共施設長寿命化計画で市役所庁舎は目標耐用年数が80年築52年だが大規模改修し使用に支障はない。今後の改修計画と費用は。

答 10力年実施計画で電力設備、受変電設備、通信情報設備などの電気設備工事や空調換気設備、給排水衛生設備、消火設備などの機械設備工事に概算額で合計約5億5千万円を見込んでいる。

東松山市立図書館について

問 市立図書館の年間来館者数は。

答 令和3年度は24万8822人。

問 来館者の多い市立図書館は平成元年建築で33年しかたっていない。市庁舎と同規模の図書館も長寿命化を図るべきだが改修計画と費用は。

答 屋上防水等改修工事に約1500万円、空調機等更新工事に約4億3300万円、エレベーター更新工事に約9900万円を計画し、概算額は合計約5億4700万円である。

問 年額の維持管理費と内訳は。

答 平成30年度は約3408万円。令和3年度は約3049万円で、内訳は光熱水費約1230万円、機械保守費約518万円、警備委託費約34万円、清掃費約1160万円、修繕費約107万円である。

公共施設複合化基本計画について

問 複合化案は、4階建て1万㎡の複合施設と2階建て4千㎡のホール棟を67億1千万円で建設し、38億5千万円の大規模改修費や40年間の維持管理費など合計189億5千万円から、収益として市有地売却費15億8千万円、テナント収入2億6千万円を差し引き171億1千万円である。売却する市有地はどこか。

答 市民文化センター、市立図書館、市民福祉センターの敷地である。

問 複合化計画の市立図書館維持管理費は令和3年度の実績3049万円の2.7倍と高すぎるが根拠は。

答 複合化計画の市立図書館40年間の維持管理費33億4千万円は、国土交通省が監修し、一般財団法人建築保全センター出版の「建築物のライフサイクルコスト」等を用いた。

問 複合化基本計画の12ページに平成28〜30年の延べ床面積あたり平均維持管理費は松山市民活動センター、市民福祉センター、市立図書館が高く改善の必要性が高いと複合化を誘導する記述がある。金額や単位など改善の根拠に問題があるか。

答 維持管理費の状況の記載は一部誤りである。1点目は維持管理費の内訳に光熱費、修繕費、清掃費等と表記しているが、実際は修繕費のみを維持管理費として扱っている。2点目はグラフ単位の「ha」が、正しくは「m」とすべき点である。

石井 祐一 議員



学校給食費の無償化を

問 県内の自治体の学校給食費無償化や減免の実施状況は。

答 学校給食費の無償化を行っている自治体は5町村、一部助成は3市町、条件付助成は16市町、未実施は本市を含め39市町である。

問 給食費無償化の予算は全体予算のどれくらいか。

答 滑川町が1.31%、東秩父村が0.45%、小鹿野町が0.51%、神川町が0.66%等である。

問 一歩進んでいる群馬県の学校給食費無償化・減免実施状況は。

答 35市町村中、無償化を行っている自治体は14市町村、一部助成や条件付助成は15市町村、未実施が6市町村である。

問 学校給食法が食材費の保護者負担を規定しているから、給食無償化は法的にできないという答弁を聞いた記憶があるが。

答 学校給食費の無償化について「法的にできない」と答弁していない。

問 学校給食費の無償化や一部助成等は、当市の税金の使い方の問題と思うが。

答 学校給食費の無償化や一部助成等は、学校給食法の趣旨に基づいて市が判断して実施するものである。問 物価高騰や子どもを取り巻く環

境がますます厳しくなった。当市も学校給食費無償化や減免実施へと舵を切る時期ではないか。

答 無償化等については、現時点では考えていない。引き続き、安心で安全な学校給食の提供について、研究を進める。

安全性に懸念があるゲノム編集食品を小学生に栽培させたり、食べさせたりしないことについて

問 サナテックシード(株)がゲノム編集トマトの種や苗を福祉施設や教育施設に無償配布するという計画を掴んでいるか。

答 質問を受け、確認した。

問 ゲノム編集トマトが環境や安全性に対して、相対立している評価があることを承知しているか。

答 承知している。

問 無償配布すると提案されると予想される。そのような場合にどのように対応するか。

答 受け取る予定はない。

準用河川新江川改修事業と連携する施策について

問 深谷東松山線の小林歩道橋付近から国道254号に下る区間の雨水管工事の概要は。

答 小林歩道橋の西側付近から深谷東松山線を南東に向かい、市道第20号線と接続するまでの区間368mを令和5年度工事として計画している。

蓮見 節 議員



障害者施策について

問 市手話言語条例は市の責務について「手話を使用ししやすい環境を整備するため、施策を推進する」としている。当市の現在の手話通訳者数及び手話通訳者養成に対する支援について伺う。

答 現在、本市の手話通訳者数は、専任手話通訳者2人、登録手話通訳者9人の合計11人である。本市では手話奉仕員養成講習会を開催しているが、より高い技術を要する手話通訳者養成講習会は県が実施しており、本市では実施していない。

問 県の手話通訳者養成講習会への参加は交通費等もかかり、市の支援が必要だ。市長に伺う。

答 手話通訳者養成講習会を受けるための交通費等の支援、また本市において上級の講習会を開催することは、手話通訳者の養成と技術の向上等を指すものであると承知している。今後の研究課題とする。

問 平成30年6月議会の一般質問で、当市の障害者雇用が身体障害者のみの募集であることを指摘し、精神障害・知的障害の方にも採用試験の枠を広げるよう求めた。令和元年6月の障害者雇用促進法の改正で、当市でも精神障害・知的障害の方にも採用試験の枠が広がった。現在の市職

員の障害者雇用における採用状況と法定雇用率を伺う。

答 令和元年度以降、身体及び精神障害者合わせて8名を採用しているが、9名が主に健康上の理由で退職したため、令和4年度の障害者雇用率は1・98%で、法定雇用率の2・6%を下回っている。

問 今後の障害者の雇用促進は。

答 福祉施設との連携を視野に入れ、障害の特性にマッチした業務分担や働きやすい職場環境を実現することで活躍できる人材を確保していく。

子どもの貧困対策について

問 当市における「子どもの貧困」の現状についての認識を伺う。

答 国の最新の調査によると、平成30年度の全国ベースの子どもの相対的貧困率が13・5%、就学援助率は14・7%である。本市では、子どもの相対的貧困率は把握していないが、平成30年度の就学援助率は18・9%となっており、一定の子どもに貧困の状況が見られることから、教育の支援、生活の支援、保護者への就労の支援、経済的支援など、複合的な支援の必要性を認識している。

問 東松山市版「子どもの未来応援基金」を創設し、子ども食堂や学習支援などを行う民間団体やボランティア組織を応援すべきであるが。

答 現時点では基金を創設する予定はないが、補助金等による支援について、現在実施に向け検討している。

浜田 敦子 議員



太陽光発電設備設置等に関する条例制定について

問 9月議会で条例制定について市の考えを聞いたところ「近隣自治体や先進自治体を参考に、市内の生活環境や良好な自然環境の保全等を目的とした市独自の条例制定について研究してまいります」との答弁であったが、その後の進捗状況は。

答 令和4年9月議会以降の状況は、11月16日に開催の令和4年度第1回市環境審議会において、条例の考え方や方向性を報告し、委員の方から意見をもらったところである。

問 パブリックコメントなどで市民からの意見は聴取しないのか。

答 太陽光発電施設に関する条例制定にあたり、市民からの意見を聞く機会として、市環境審議会を位置付けており、委員からは審議会報告後も継続して意見を聞いていく。

本市が定める「市パブリックコメント手続要綱」において、条例案は対象に含まれないことからパブリックコメントを実施する予定はない。

小・中学校適正規模に係る小学校第一地域について

問 小・中学校適正規模審議会から答申をいつもらう予定なのか。



大岡小学校

に向けた検討を行った地域について、答申をいただきたいと考えている。

問 大岡小学校区意見交換会を踏まえて、現段階での小学校第二地域についての方針を伺う。

答 大岡小学校の保護者及び大岡小学校に入学予定である未就学児童の保護者を対象とした意見交換会では、現状の少人数の教育でも問題ないのではないかとの意見があったが、一方で、少人数よりもある程度の規模の人数で子どもに学校生活を送ってほしい旨の意見もあった。子どもたちにとって望ましい学習環境について、それぞれの意見があったものと認識している。

現段階では、方策実施年度を先送りすることとし、保護者や地域の皆様と意見交換を行っていきたいと考えている。

問 地域の人たちは方策実施の先送りには良かったと思っているが、方針が決まっていけないことに不安もある。方策実施の先送りの期限あるいは期限の目安は考えていないのか。

答 実施年度については、未定である。

堀越 博文 議員



新型コロナウイルス感染症について

ワクチン接種状況はどうか。

12月7日現在、12歳以上の対象者で3回目接種を終えた人は6万2772人、接種率は75.7%である。

様々な業種において疲弊しているが、今後の市としての経済対策は。

これまで持続化応援金や2度のプレミアム付商品券発行事業を実施し、今年度は事業者活動支援金や農業物価高騰対策支援金を支給している。今後は国の交付金等が交付される際に、市の一般財源も活用して状況に応じた支援策を検討する。

防災について

コロナ禍において地震や自然災害が発生した時の対応策は。

避難所運営マニュアル及び避難所における感染症対策マニュアルに基づき、避難スペースに簡易テントや段ボールパーテーション、避難スペースの近くには自動ラップ式トイレを設置し飛沫の拡散防止と接触機会の低減を図るとともに、保健師等による定期的な巡回も行う。また、車中避難先として民間施設等の駐車場を活用した一時的な避難場所を3か所確保している。

ごみ焼却施設について

桶川市、川島町とのごみ処理広域化のその後の進捗状況は。

令和4年1月に「ごみ処理の広域化の推進に関する基本合意書」を締結し、調整会議を6回開催した。建設予定地については8月に川島町三保谷宿南に選定し、現在地元向けの説明会や視察会を実施している。

現在のクリーンセンターの今後の稼働状況は。

精密機能検査を実施し、10年の中長期修繕計画を立てている。今後の稼働年数の明確なものはない。

道路行政・安全管理について

南中学校前交差点の改良について進展状況は。

用地交渉の進展はなく、現在の道路用地内で整備可能な暫定改良の検討を並行して行っている。

時差式信号機にならないのか。

警察庁交通局の通達では、時差式信号機は設置できないとのこと。

石橋団地南側及び成恵会病院西側道路の雨水排水問題の改良予定は。

今後、浸透枳の設置等検討する。

体育施設について

市民体育館は老朽化している。また、唐子体育館は照明設備に問題があるが。

市民体育館は建て替えの予定はない。唐子体育館の照明は、他の体育館も含め、来年度全てLEDライ

トに更新する。

藤倉 憲 議員



児童生徒への季節性インフルエンザ予防接種補助拡大について

小学1年生から中学3年生までインフルエンザ予防接種補助制度を拡大した場合の合計額は。

合計額は5943万6300円である。

全員への補助制度の拡大が必要と考えるが市の見解は。

小児の季節性インフルエンザ予防接種について、発症や重症化を予防する有効性について限界があると見て任意接種となつていく。対象の拡大を行う考えはない。

学校部活動の地域連携・地域移行について

地域連携・地域移行を進めている背景は。

少子化の進展により部活動の運営が困難になってきていること、学校の働き方改革を推進する上で部活動による長時間勤務などが部活動の問題点である。そのような中、部活動において持続可能な活動環境を整備するためには学校と地域との連携・協働が必要であり地域移行について検討されている。

今後の当市の取組について伺う。

スポーツ庁、文化庁から示された「学校部活動及び新たな地域クラ

ブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(案)」に加え、令和5年4月以降に県から方針が示される。市教育委員会として国・県の動向を踏まえ進めていく。当面は今まで通りの部活動を維持しつつ、地域・各団体と連携し部活動改革を進める。並行して地域クラブ活動への移行についても関係各課・各団体と連携し研究を進め、生徒にとつてより良い部活動の在り方を慎重に検討する。

協議会をいつまでにどのように整備していくのか。

令和5年度に庁内関係課、学校関係者から意見を聞くための会議を設け、その後関係団体を加えた協議会を立ち上げる予定である。

協議会に参加する「関係団体」はどんな団体を想定しているか。

文化芸術団体、スポーツ協会、スポーツ少年団、クラブチーム、民間事業者、大学等を想定している。

困窮家庭への支援についてどのように考えているか。

地域クラブ活動へ移行する場合は、中学生が経済的な負担によってスポーツや文化芸術活動をできなくなるのではないよう慎重に判断していく。

道路損傷通報システム導入について

道路損傷通報システムの導入を提案するが、市の見解は。

システム運用上の課題等も整理し検討する。

大山 義一 議員



小中学校の不登校児童生徒への支援について

問 現在、どのような支援を行っているか。

答 学習支援として課題プリントやオンライン授業の配信を、居場所づくりとして相談室、校長室、学校によってはステッパアップルームという場所を設けている。

問 学びの場をさらに充実させるために必要なことは。

答 ICTを活用した個別学習やオンラインによる授業の配信をして家庭や総合教育センターで学習を行うこと、民間の施設と連携を図るなどして着実に支援していくことが必要と考える。

問 保護者への支援は。

答 担任を中心に電話連絡を密に行い、必要に応じて家庭訪問を行っている。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、中学校では相談員による相談も実施している。さらに、市総合教育センターで公認心理師による電話相談や面談もできる。

市内循環バスについて

問 バスの乗降口を低くできないか。
答 バリアフリー法に適合したノンステッパ仕様のバスを令和3年9月

に更新したところである。車高調整機能付で乗降時に中扉は26センチとなる。今後も全ての利用者が使いやすい設備の導入を継続する。

問 運行時間の延長の考えは。

答 地域公共交通計画策定の一環として実施している市民アンケート等の結果も踏まえ、地域公共交通会議で協議検討する。

問 地域公共交通会議の構成員に健康福祉部局を加えるべきと考えるが。

答 高齢者の移動ニーズを公共交通施策に反映させるには福祉部門との連携も重要と考える。提案の趣旨を踏まえ、庁内の意見集約・合意形成の進め方についてのの方策を検討する。

市営住宅について

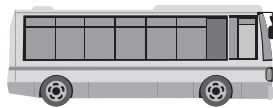
問 浴槽と風呂釜を入居者が設置することとなつて

いる若松町住宅に市が設置すべきと考えるが。

答 課題を整理し、市が浴槽と風呂釜を設置することについて検討する。

問 一般の賃貸物件は敷金ゼロか1カ月が多くなつている。現在の市営住宅の敷金3カ月を見直すべき。

答 適当な額について他市の実例や課題も含め研究する。



鈴木 健一 議員



ごみ焼却場建設について

問 施設を修繕しながら使用したら何年間使用することができるのか。

答 クリーンセンターは昭和52年4月から稼働し45年が経過している。長期的かつ安定・適性に運転管理するために、令和3年度に精密機能検査を実施し令和4年度から令和13年度までの中長期点検補修計画を策定した。今後何年間にわたり稼働することが可能なか明確な年数を答えることはできないが、当該計画に基づき、できる限りの施設延命化を図っていく。

問 今後10年間使用する場合の修繕費は。コンサルタントが算定した根拠を説明できるのか。

答 令和4年度から令和13年度までの修繕費の概算金額を19億3千万円と試算している。その内訳については、受入供給設備が1億3700万円、燃焼・築炉設備が4億7300万円、燃焼ガス冷却設備が3億1900万円、排ガス処理設備が2億8900万円、通風設備が3億6500万円、灰出設備が2900万円、給排水設備が8400万円、電気計装設備が1億6300万円、土木建築設備が7100万円と試算している。精密機能検査は専門知識を持つコンサルタントによる炉内の耐火物

やケーシング等の摩耗度調査の他、送風機、ポンプ、計測機器など設備機器状況調査を実施し、過去の補修改造工事の履歴も参考に中長期の点検補修計画を策定したものである。

企業誘致について

問 世界的半導体メーカーの企業誘致に成功した熊本県菊陽町を視察した。当市の今後の企業誘致の取組は。

答 第五次東松山市総合計画において産業ゾーンとして位置づけた市ノ川地区、上唐子地区、諏訪下地区などで20haほどの土地があるので、今後検討していく。

糖尿病予防について

問 糖尿病の予防策については。

答 糖尿病など生活習慣病の予防・早期発見を目的に健康診査を実施し、受診率向上のため広報紙、ホームページ等を活用したPRや商工会など各種団体へ受診の呼びかけ、国保特定健診の自己負担を無料とするなど、受診しやすい環境整備に努めている。

施設の複合化について

問 市立図書館を壊して複合化施設を作ることは。

答 市民に説明も、議論も全くしていないので、性急な答えを出して市立図書館を壊すことはない。複合化については、現況の施設を維持するよりも長期的には財政負担の軽減に寄与するものと捉えている。

一般質問一覧表(発言通告受付順)

当市議会では、議長、副議長、監査委員は一般質問を行わないこととしています。

岡村 行雄 議員

- 1 防災行政について
- 2 教育行政について

大内 一郎 議員

- 1 2023年大河ドラマについて
家康などの野本藩おことについて
- 2 世界農業遺産・比企と平泉について
- 3 教育委員会と同事務局との明確な区分について
- 4 SSとSDGsについて(整理・整頓・清掃・清潔・習慣)

福田 武彦 議員

- 1 市民病院の高度医療と地域医療(ホームドクター)の連携について
- 2 農業関連政策について
- 3 同じ住居表示(番号)の見直しについて
- 4 2025年問題、後期高齢者の急増による今後の介護保険制度について
- 5 適格請求書等保存方式(インボイス制度)について
- 6 民間保育園の保育士の処遇改善について

安藤 和俊 議員

- 1 東松山市立小・中学校適正規模について
- 2 地域コミュニティ発展の施策について

中島 慎一郎 議員

- 3 地域公共交通の再構築について
- 4 投票済証明書について

米山 真澄 議員

- 1 環境行政について
- 2 医療行政について
- 3 一般行政について
- 4 道路行政について
- 5 教育行政について

坂本 俊夫 議員

- 1 東松山市役所について
- 2 東松山市立図書館について
- 3 東松山市公共施設複合化基本計画について
- 4 ごみ焼却施設について
- 5 教育行政について

石井 祐一 議員

- 1 ゲノム編集トマト苗について
- 2 市職員の処遇改善について
- 3 準用河川新江川改修事業と連携する施策について
- 4 学校給食費の無償化について

蓮見 節 議員

- 1 障害者施策について
- 2 子どもの貧困対策について

浜田 敦子 議員

- 1 交通安全対策について
- 2 ごみ処理施設建設問題について
- 3 太陽光発電設備の設置等に関する条例制定について
- 4 東松山市立小・中学校適正規模について
- 5 介護保険制度について

堀越 博文 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症について
- 2 防災について
- 3 ごみ焼却施設について
- 4 道路行政・安全管理について
- 5 体育施設について

藤倉 憲 議員

- 1 地域包括ケアシステムの進捗について
- 2 児童・生徒への季節性インフルエンザ予防接種補助拡大について
- 3 学校部活動の地域連携・地域移行について
- 4 道路損傷通報システムの導入について
- 5 狭隘道路整備について

大山 義一 議員

- 1 小中学校の不登校児童生徒への支援について
- 2 市営住宅について
- 3 市内循環バスについて

鈴木 健一 議員

- 1 ごみ焼却場建設について
- 2 企業誘致について
- 3 糖尿病予防について
- 4 施設の複合化について

議員研修会の実施

恒久仕様の木造モバイル建築を活用した避難生活のQOL向上

令和4年12月2日(金)、防災危機管理などを専門に活躍されている立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授の長坂俊成氏を招き「恒久仕様の木造モバイル建築を活用した避難生活のQOL向上」をテーマに議員研修会を開催しました。

講演では、過酷な避難所生活を例に、避難生活の質の向上を求めていくべきだという説明がありました。具体的には住機能を有する恒久仕様のモバイル建築を非住宅として利用しつつ、災害時に被災地に移設し、福祉避難所や応急住宅、復興住宅として提供する取組の紹介があり、品質の面で従来の仮設住宅と比較した優位性の説明がありました。



「長坂 俊成氏 プロフィール」

中央大学法学部政治学科卒業、筑波大学大学院経営政策科学研究科修了。専門分野はリスク学、防災危機管理、防災災害情報、モバイル建築など。社会デザインの実践と社会貢献活動として、恒久仕様の木造モバイル建築を活用した応急住宅の開発と普及に取り組んでいる。一般社団法人日本モバイル建築協会代表理事、株式会社スタンバイリーグ代表取締役を兼務。